

 コスモ石油株式会社

C ' S M A I L

VOL. 62

株主通信《シーズ・メール》SUMMER 2009

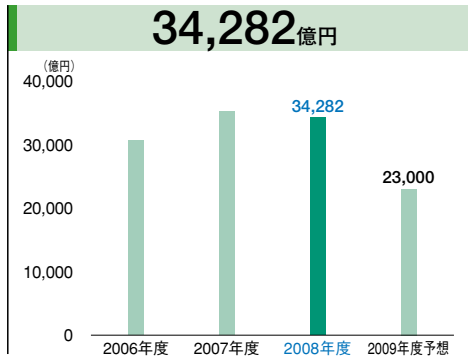
第103期 事業のご報告

平成20年4月1日～平成21年3月31日

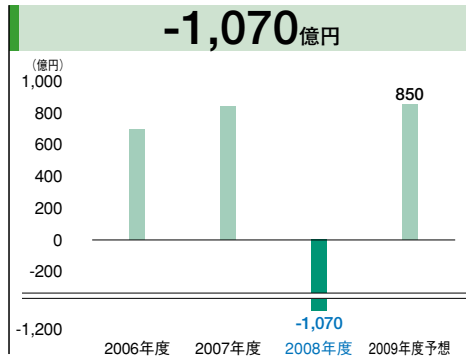


決算ハイライト (第103期・2009年3月期)

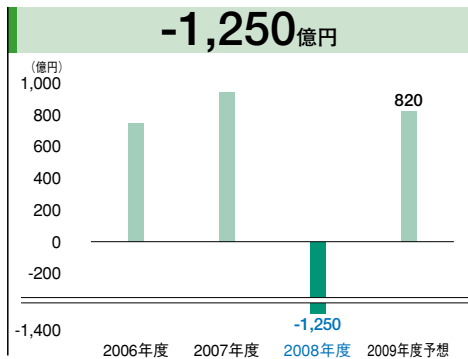
連結売上高



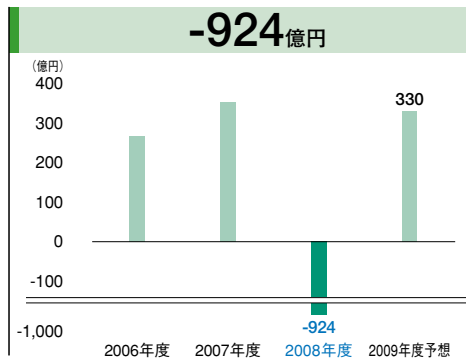
連結営業利益



連結経常利益



連結当期純利益



(単位:億円)

	2006年度	2007年度	2008年度	2009年度予想
連結売上高	30,627	35,231	34,282	23,000
連結営業利益	696	838	-1,070	850
連結経常利益	748	943	-1,250	820
連結当期純利益	265	352	-924	330

トップ・メッセージ

第103期(2009年3月期)決算のご報告と
来期の見通しについて

代表取締役会長(左)
岡部 敬一郎

岡部 敬一郎

代表取締役社長(右)
木村 彌一

木村 弥一

株主の皆様におかれましては平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。当社の第103期(2008年4月1日～2009年3月31日)の財務・業績の概要について、ご報告いたします。

● 2008年度の事業概要について

当連結会計年度における国内経済は、エネルギー・原材料価格の高騰や輸出の不振などにより前半から停滞しましたが、9月の金融資本市場の危機を契機とした世界的な景気後退の影響を受け、国内の企業収益の減少や雇用情勢の悪化が急速に進展し、厳しい環境が続きました。

当社の事業環境においては、ドバイ原油は期初1バレル94ドル台から、米国の金融不安を背景とした石油市場への投資資金の流入により、史上最高値を更新し続け、7月には期中最高値となる140ドル台まで上昇しました。その後は、世界経済の急速な悪化の影響を受け、12月には36ドル台まで急落しましたが、1月以降は、OPEC(石油輸出国機構)の原油減産枠の順守

トップ・メッセージ

による上昇効果もあり、期末は46ドル台となりました。当社の受入原油コストは1バレル85.4ドルと前期比8.2ドル上昇しました。

為替相場は、期初の1ドル99円台から、米国の金融不安収束に向けた期待感や原油価格の高騰を受けドル高で推移し、8月には1ドル110円台まで上昇しました。その後、9月に米国の大手投資銀行の破綻による金融危機の深刻化、实体经济の悪化を受けてドル安が続き、期末は1ドル98円台となりました。

国内の石油製品市況については、期初は暫定税率問題（2008年4月の揮発油税、軽油取引税の暫定税率の期限切れと翌月の復帰）を受けて一時的な混乱が起きましたが、原油価格の変

動を背景として8月まで上昇した後、9月以降は下落に転じ、乱高下の激しい1年となりました。一方、石油製品の需要動向に関しては、ガソリンは製品価格の乱高下や自動車の燃費向上により減少、軽油は経済悪化の影響を受けた貨物輸送の低調により減少、灯油・A重油も産業用需要の減少や他のエネルギーへの燃料転換等により減少しました。コスモ石油個別の国内燃料油の総販売数量は前期比91.6%となりました。中間留分の海外販売数量は前期比119.4%となりました。

石油化学事業では、販売数量の減少やマージンの縮小で減益となりました。石油開発事業では、販売価格は上昇したものの、販売数量の減少や為替の影響により経常利益は減益となりました。

これらの結果、当期の連結経営成績については、売上高3兆4,282億円（前期比949億円減収）、営業損失1,070億円（同1,908億円減益）、経常損失1,250億円（同2,193億円減益）、特別損益及び法人税等を差し引いた当期純損失は924億円（同1,276億円減益）となりました。

当期末における連結の財政状態につきましては、総資産は1兆4,404億円となり、前期末比

■ 連結業績ハイライト

(単位:億円)

	2008年度	前期比
連結売上高	34,282	-949
連結営業利益	-1,070	-1,908
連結経常利益	-1,250	-2,193
在庫評価・低価格適用の影響	-1,801	-2,251
ネット連結経常利益	551	58
連結当期純利益	-924	-1,276

1,875億円減少しました。これは原油価格下落に伴い、たな卸資産等が減少したことによるものです。純資産は3,474億円、前期末比1,223億円の減少となりました。これは、たな卸資産の在庫評価の影響により当期純損失を計上したことによるものです。自己資本比率は22.8%となりました。

連結キャッシュ・フローについては、営業活動は原油価格の下落等に伴い、たな卸資産等が減少したことで821億円のプラスになりました。投資活動は、固定資産の取得に伴う支出等により560億円のマイナスとなりました。財務活動は、借入金の増加等により、579億円のプラスとなりました。当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比772億円増加の1,599億



円となりました。期末配当は5円、年間の配当は8円とさせていただく予定です。

● 2010年3月期 通期の見通し

通期の連結業績の見通しにつきましては、2009年4月～2010年3月の原油価格を1バレル50.0ドル、為替を1ドル100.0円を前提としまして、売上高2兆3,000億円（前期比1兆1,282億円減収）、営業利益850億円（同1,920億円増益）、経常利益820億円（同2,070億円増益）、当期純利益330億円（同1,254億円増益）をめざしてまいります。年間の配当は8円とさせていただく予定です。

■ 2010年3月期の連結業績予想

《2009年5月7日発表》

● 通期（2009年4月1日～2010年3月31日） （単位：億円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
連結	23,000	850	820	330

● 受入原油価格、為替の前提

2009年度（2009年4月～2010年3月）前提

原油価格＝50.00US\$/バレル 為替＝100.00円/US\$

業績予想の適切な利用に関する説明

業績見通し等の将来の記述は、5月7日時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

トップ・メッセージ

2010年度以降の事業環境変化を見越し、 2009年度中に連結中期経営計画の見直しを行います

世界経済の急速な悪化や原油価格の乱高下など2008年度は、環境変化の早い、厳しい年度となり、2009年度につきましても引き続き厳しい状況を想定しています。このような環境認識を背景として、2009年度中に2010年度を初年度とする連結中期経営計画を新たに策定します。

ここでは、2008年度の実績を受けた2009年度の経営方針、さらに2010年度以降の事業環境認識と経営課題についてご報告します。

● 2008年度のレビュー

2008年度は、中計の施策である「4品（ガソリン、灯油、軽油、A重油）マージンの改善」「輸出インフラの増強」「海外販売の拡大」などについては成果を上げたものの、油価の乱高下や内需減少といった逆風下、京葉シーバースの配管トラブルの影響もあり、連結経常利益（在庫評価・低価格適用の影響除く）は551億円と、当

■ 2008年度のレビュー及び2009年度以降の経営方針

2008年度

- | | |
|------|--|
| 事業環境 | <ul style="list-style-type: none">●世界経済の急速な悪化●原油価格の高騰と急落●国内需要の減少 |
|------|--|

2008年度（中計初年度）のレビュー

- | | |
|--------|--|
| 石油事業 | <ul style="list-style-type: none">●4品マージンの改善●輸出インフラの増強●海外販売の拡大●コーカーの順調な建設●京葉シーバースの配管トラブル |
| 石油開発事業 | <ul style="list-style-type: none">●カタール石油開発での増産 |

第3次連結中期経営計画（2008年度～2010年度）

2009年度

- | | |
|------|---|
| 事業環境 | <ul style="list-style-type: none">●世界経済の底打ち●原油価格の調整（50ドル/バレル）●国内需要の減少 |
|------|---|

2009年度の経営方針

- | | |
|--------|--|
| 石油事業 | <ul style="list-style-type: none">●市場連動型価格フォーミュラ導入●適正な需給運用
→輸出拡大と戦略的製油所運用●製油所の安全・安定操業の徹底 |
| 石油開発事業 | <ul style="list-style-type: none">●安定操業 |
| 新規事業 | <ul style="list-style-type: none">●ALA等の事業化推進 |
| IPIC | <ul style="list-style-type: none">●共同事業案件の成案 |

中期経営計画のローリングの検討

初計画比179億円の未達となりました。

● 2009年度の事業環境認識と経営方針

世界経済は2009年度に底を打つと見ていますが、なお厳しい状況であると認識しています。また国内需要に関しては、自動車の燃費向上によるガソリンの需要減、原子力発電所の再稼働による電力用C重油の需要減など、油種を問わず需要が減少する見込みです。

当社は2009年4月より、市場連動型価格フォーミュラを導入しました。適正なマージンを確保するため積極的な需給運用を図り、当フォーミュ

ラの実効性を高めるとともに、海外販売にも積極的に取り組みます。また、新規事業についてもALA事業の拡充（13ページをご参照ください）、集光太陽熱発電などの事業化を加速していきます。これらにより、2009年度の連結経常利益（在庫評価・低価法適用の影響除く）は620億円と、2008年度比69億円の増益をめざします。

● 2010年度以降の事業環境認識と経営課題

2010年度以降、世界経済は回復基調に向かうものの、ガソリンへのバイオ燃料配合の本格化などの影響を受け、国内の需要はさらに減少する見込みです。このような事業環境の変化に伴い、当社は、2010年度より堺製油所で本格稼働するコーカー（重質油分解装置）の最大活用による収益拡大を重要な経営課題としています。コーカーによって割安な重質原油から、ジェット燃料や軽油を生産し、海外販売を拡大していきます。また、国内のガソリン需要減対策も重要な課題と認識し、検討を進めていきます。

このような施策を推進することにより、キャッシュ・フローを極大化し、健全な財務体質の維持を図りつつ、成長戦略への投資と、株主の皆様への還元につなげられるよう取り組んでいきます。株主の皆様には、今後とも一層のご支援・ご鞭撻を賜りますよう、よろしく願いいたします。

2010年度～

事業環境

- 世界経済は回復基調へ
- 原油価格の安定（70ドル/バレル）
- 国内需要減少の加速

2010年度以降の経営課題

石油事業

- コーカーの最大活用による収益拡大
- 供給体制の最適化に向けた検討
- ガソリン需要減対策の検討
- 良質なシェア拡大による収益拡大

石油開発事業

- 生産数量拡大に向けた開発投資

新規事業

- 事業ポートフォリオの拡大

IPIC

- 共同事業案件の推進

次期中期経営計画（2010年度～）推進→

- キャッシュ・フロー極大化
- 株主還元

要約連結財務諸表

■ 要約連結損益計算書

科目	当期 (2008.4.1～2009.3.31)		前期 (2007.4.1～2008.3.31)	
売上高		34,282		35,231
売上原価		33,894		32,907
販売費及び一般管理費		1,458		1,486
営業利益又は営業損失（一）		-1,070		838
営業外収益		92		280
営業外費用		272		175
経常利益又は経常損失（一）		-1,250		943
特別利益		130		102
特別損失		52		90
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（一）		-1,172		956
法人税等		-277		550
少数株主利益		29		53
当期純利益又は当期純損失（一）		-924		352

※要約連結損益計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

販売数量減少等により減収 たな卸資産の在庫評価の 影響等により減益

当期の連結売上高は、3兆4,282億円となり949億円の減収、連結経常損失は1,250億円で前期比2,193億円の減益。在庫評価・低価法適用の影響1,801億円を除いたネットの連結経常利益は551億円となり、前期比58億円の増益。この主な内訳は、マージンの改善等で190億円のプラス、連結中期経営計画による収益改善で42億円のプラス、石油化学事業で141億円のマイナス、その他で54億円のマイナスなど、石油事業で37億円のプラス、石油開発事業は10億円のマイナス、その他事業他で31億円のプラスによるものです。当期純損失は924億円となり、前期比1,276億円の減益となりました。

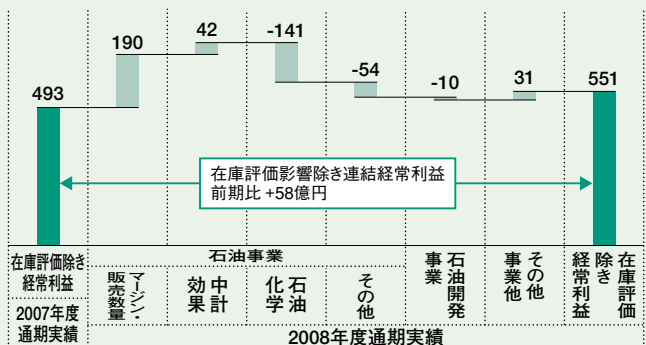
たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更により従来の方法による場合と比較して、営業損失は、石油事業で8,498百万円増加しております。

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から改正後の法人税法に基づく耐用年数によっております。この変更により、従来の方法による場合と比較して営業損失は、石油事業で1,578百万円増加しております。

■ 連結経常利益(在庫評価影響除き)前期比増減分析



■ 要約連結貸借対照表

(単位:億円)

科目	当期末 (2009.3.31)	前期末 (2008.3.31)
資産の部		
流動資産	6,883	9,337
固定資産	7,521	6,942
有形固定資産	5,434	5,290
無形固定資産	122	98
投資その他の資産	1,965	1,554
資産合計	14,404	16,279
負債の部		
流動負債	6,839	8,120
固定負債	4,091	3,461
負債合計	10,929	11,582
純資産の部		
株主資本	3,123	4,120
評価・換算差額等	161	310
少数株主持分	190	268
純資産合計	3,474	4,697
負債純資産合計	14,404	16,279

※要約連結貸借対照表の当期末、前期末は億円未満を四捨五入しています。

● 資産の部

総資産は、原油価格下落に伴い、たな卸資産等が減少したことにより前期末比1,875億円減少しました。

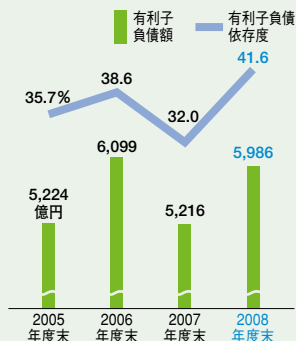
● 負債の部

負債は、原油価格が下落したことに伴い支払手形及び買掛金が減少したこと等で653億円減少しました。

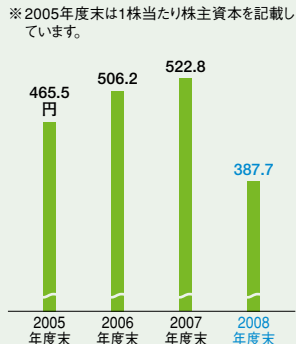
● 純資産の部

純資産は、前期末比1,223億円減少し、自己資本比率は22.8%となりました。

■ 有利子負債額/依存度



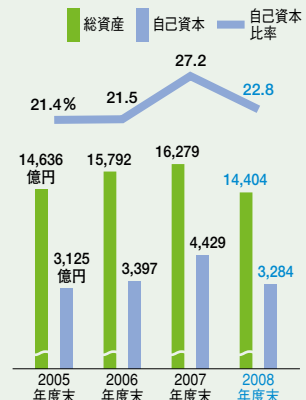
■ 1株当たり純資産



■ 総資産・自己資本/比率

※2005年度末は株主資本、株主資本比率を記載しています。

※自己資本＝純資産－少数株主持分



要約連結財務諸表

要約連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:億円)

科目	当期 (2008.4.1~2009.3.31)	前期 (2007.4.1~2008.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	821	-42
投資活動によるキャッシュ・フロー	-560	-328
財務活動によるキャッシュ・フロー	579	-52
現金及び現金同等物に係る換算差額	-68	-12
現金及び現金同等物の増減額	772	-435
現金及び現金同等物の期首残高	827	1,261
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	1,599	827

※要約連結キャッシュ・フロー計算書の当期、前期は億円未満を四捨五入しています。

当期末の現金及び現金同等物の残高は1,599億円

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動は原油価格の下落等に伴い、たな卸資産等が減少したことで821億円のプラス、投資活動は、固定資産等の取得に伴う支出等により560億円のマイナス、財務活動は、借入金の増加等により、579億円のプラス。当期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末比772億円増加の1,599億円となりました。

原油コスト、処理量、稼働率、販売数量

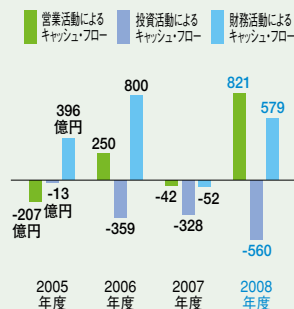
	単位	当期	前期比
受入原油	原油(FOB) (ドル/バレル)	85.35	8.21
	為替レート (円/ドル)	102.94	-11.58
	受入原油代(税込) (円/KL)	59,182	66
原油処理	原油処理量 (千KL)	27,999	-929
	トッパー稼働率 (CD%) ^{※1}	76.0	-2.3
	トッパー稼働率 (SD%) ^{※2}	86.1	-1.4

	単位	当期	前期比
国内 販売数量	ガソリン (千KL)	6,486	94.7%
	灯油 (千KL)	2,687	95.6%
	軽油 (千KL)	4,728	97.2%
	A重油 (千KL)	2,665	96.8%
	4品計 (千KL)	16,567	95.9%
	内需燃料油計 (千KL)	25,891	91.6%
輸出数量	(千KL)	1,558	98.0%
総販売数量	総販売数量 (千KL)	41,183	91.6%

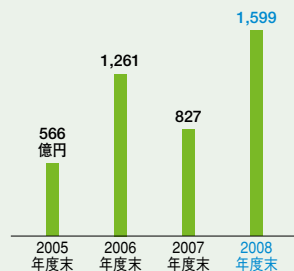
※1 CD%: 年間原油処理量÷トッパー能力÷365日

※2 SD%: 年間原油処理量÷トッパー能力÷実稼働日数

活動別キャッシュ・フロー



現金及び現金同等物の期末残高



Consolidated Financial Statements

■ 要約連結株主資本等変動計算書 (2008年4月1日～2009年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
2008年3月31日残高	107,246	89,442	215,388	-125	411,952		
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当			-6,779			-6,779	
当期純損失(一)			-92,429			-92,429	
土地再評価差額金の取崩			-445			-445	
自己株式の取得				-14		-14	
自己株式の処分			-1	9		8	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	-1	-99,655	-4	-99,661		
2009年3月31日残高	107,246	89,440	115,732	-129	312,290		
	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2008年3月31日残高	5,909	14,603	11,084	-638	30,960	26,814	469,726
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							-6,779
当期純損失(一)							-92,429
土地再評価差額金の取崩			445		445		—
自己株式の取得							-14
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-8,008	-6,519	-7	-727	-15,262	-7,799	-23,062
当期変動額合計	-8,008	-6,519	438	-727	-14,817	-7,799	-122,277
2009年3月31日残高	-2,099	8,084	11,523	-1,365	16,142	19,015	347,449

※要約連結株主資本等変動計算書の単位は百万円未満を切捨しています。

セグメント情報

コスモ石油グループは、石油事業、石油開発事業、その他の事業を行っています。
各々の事業セグメント毎の当期の業績について、ご説明します。

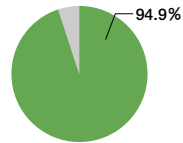
石油事業

石油製品事業では、石油製品マージンは拡大したものの販売数量は消費の低迷や燃料転換などにより減少し、さらに、たな卸資産の在庫評価の影響が売上原価を大幅に押し上げ、減益となりました。

石油化学事業は、需要減少による販売数量減少やマージンの縮小などで減益となりました。

石油事業の経営成績は、売上高3兆3,529億円（前

■売上高に占める石油事業のシェア

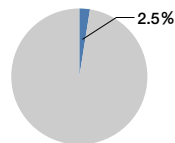


期比893億円減収)、営業損失は1,626億円（同2,020億円減益）となりました。

石油開発事業

石油開発事業では、原油価格は概ね高値で推移しましたが、販売数量の減少や為替の影響などにより、売上高は891億円（前期比50億円増収）、営業利益は508億円（同73億円増益）となりました。来期は、生産量は若干増加するものの、原油価格が当期ほどの高値を見込めないことなどで減益となる見通しです。

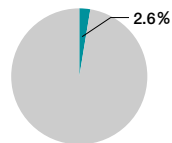
■売上高に占める石油開発事業のシェア



その他の事業

その他の事業では、石油関連施設の工事・リース、保険等の各事業は、合理化・効率化に努めました。売上高は918億円（前期比72億円減収）、営業利益は22億円（同3億円減益）となりました。来期も各事業の合理化・効率化を進めていきます。

■売上高に占めるその他の事業のシェア





ALA(アラ)配合の液体肥料 その効果についてお知らせします

コスモ石油は、世界で初めてALAを配合した液体肥料を発売。
野菜・果物の収穫量の増加など、さまざまな効果をあげています。

テレビCMなどでも馴染みALAのキャラクター「ALAちゃん」です。今回は、農業やガーデニングで活躍するALAについてご紹介します。

ALA(5-アミノレブリン酸)は、天然のアミノ酸の一種で、植物の光合成を活性化させるなど、生物の生長促進に大きな役割を果たします。ALAの大量生産に成功したコスモ石油グループは、その優れた効用を世界中でご利用いただけるよう、ALA配合の液体肥料「ペンタキープ」シリーズと「ペンタガーデン」シリーズを発売しました。

業務用のペンタキープは、すでに日本をはじめ、オランダ、ドイツ、イタリア、ベルギー、ギリシャ、ポーランド、スロバキアなどヨーロッパ各国で多くの効果をあげています。たとえば、トマトをはじめブドウ、サクランボ、オレンジ、にんじん、

ホップなどの収穫量が10%~30%以上増加したり、果物の糖度や、ホップの苦み成分が増大したりすることも確認されています。今後は、アメリカや中国での販売も視野に入れ、世界の農業振興に貢献していきます。また、家庭用のペンタガーデンについても、ご利用者から「植物の育成に、こんなに顕著な差が見られたことは驚きです」などの声が寄せられています。次号では、テレビコマーシャルでもご紹介しているガーデニングの事例など、日当たりの悪い場所や寒冷地でも植物の生長を促進させるALAの効用についてご報告します。



家庭用液体肥料
ペンタガーデンPRO



業務用液体肥料
ペンタキープSuper

● ALA入り液体肥料を使用した世界での栽培事例

国名	作物と機関名	ALA効果
ポーランド★	トマト スキェルニェビツェ野菜研究所	初期収穫量が24%増加し、 糖度も向上
スロバキア	トマト ニトラ農業大学	収穫量が30%増加
イタリア	ポロねぎ ピエモンテ州農家	1株あたり重量が 16%増加
日本	リンゴ 青森県農家	収穫量が32%増加

★ ポーランドでの栽培事例

ポーランド農業省の野菜研究所で実施した栽培試験の結果、実の底部が黒くなる尻腐れ症が減少して出荷可能果実数が増加したほか、収穫時期が早くなり、糖度も向上しました。



ALA入り液体肥料施用



不施用

ペンタキープのホームページ

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ala/pentakeep.html>

ペンタガーデンのホームページ

<http://www.cosmo-oil.co.jp/ala/pentagarden/index.html>

社員一人ひとりが、社会貢献マインドを持った企業をめざします

コスモ石油は、社会貢献活動のテーマとして「子ども・環境・社会をテーマとした活動」、
「環境メッセージの発信」、「コスモ石油エコカード基金による活動」を展開しています。
その中から今回は、「子ども・環境・社会をテーマとした活動」をご紹介します。

コスモ石油は、「コスモわくわく探検隊」をきっかけに、“社員が参加して活動する”という基本方針のもと、社員ボランティア参加型のプログラムを拡大してきました。現在では、子どもと環境、社会をテーマにした「子どものための自然アートワークショップ」をはじめ、お父さんの育児参加を応援するプログラム「パパとキッズのアートプログラム」、養護施設の児童を励ますコミュニケーションプログラム「コスモ絵かきっず」などを展開しています。さらに、「アートワークショップ」に参加した子どもたちと社員ボランティアが入院中の子どもたちを励ます「クリスマス

■社会貢献活動のコンセプト

- 未来の社会をつくる子どもたちの啓発
- 人間社会が存続するための基盤である地球環境の保全
- 平和で心豊かな文化的社会の構築

カード・プロジェクト」へと活動の輪が広がっています。また、“未来の社会をつくる子どもたちの啓発”、“平和で心豊かな文化的社会の構築”というコンセプトに基づき、「中学生のためのバレー」などの芸術・文化活動支援も展開しています。

コスモ石油は、2004年から「CSR（企業の社会的責任）経営」を重要な課題に掲げ、その実現に向けて取り組んできました。社会貢献活動への参加を通じて、社員一人ひとりの社会貢献マインドを醸成することで、本当の意味のCSR経営が可能になります。私たちは、今後も社員が参加しやすい活動を全国各地で展開することを通じて、持続可能な社会づくりに貢献していきます。

■子ども・環境・社会をテーマにした主な活動

- コスモわくわく探検隊
- 子どものための自然アートワークショップ
- 小学生向け「地球環境ブック」の配布
- クリスマスカード・プロジェクト
- Webコスモ子ども地球塾「エコネッツ」
- コスモ絵かきっず
- ユース・フィランソロピー
- パパとキッズのアートプログラム
- ホスピタル・ドリーム・プロジェクト

◎最近実施したプログラムをご紹介します

養護施設の児童を励ますプログラム コスモ絵かきっず

養護施設の児童を励ますコミュニケーションプログラムで、社員ボランティアが中心になって運営しています。家庭内暴力などにより、保護者がいるながら養護施設で暮らす子どもたちが増えており、東京都だけでも3,000名以上に上っています。コスモ石油は、こうした子どもたちが元気と自信を取り戻すきっかけの一助とすべく、セラピー的な要素を取り込んだプログラム「コスモ絵かきっず」を2004年から展開しています。2009年5月には「泥たんぼと滝のカーテン探検」をテーマに、泥たんぼの中でハードル競走や鬼ごっこをした後、近くの滝で水遊びを楽しみ、最後に焚き木を集めドラム缶風呂を沸かして、入浴するプログラムを実施しました。



泥たんぼに入って、鬼ごっこやハードル競走などをしてみんなで楽しみました

コスモ絵かきっずのホームページ
http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/report/2008/ekakids_ap.html

芸術・文化活動支援 中学生のためのバレエ

健全な次世代育成と地域貢献を目的にした、中学生のためのプログラムです。2008年から新国立劇場で開催しています。2009年5月20日には、第2回「コスモ石油 中学生のためのバレエ～白鳥の湖～」を開催し、当社製油所が所在する千葉県市原市や三重県四日市市などの中学生約1,200名が鑑賞しました。上演前にバレエの見方や見どころの説明を受けた後、物語の進行とともに舞台と観客が一体となり、盛大な拍手のなかプログラムは終了しました。



新国立劇場オペラバレスで約1,200名の中学生がバレエ鑑賞を楽しみました



中学生のためのバレエのホームページ
<http://www.cosmo-oil.co.jp/phil/report/ballet/index.html>

ニュース・ヘッドライン

当社が発表した最近のニュースについて、主な項目と内容の一部をお知らせします。
詳細は当社のホームページからご覧いただけます。

ホームページアドレス <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

2009年

- 5月20日 「コスモ石油 中学生のためのバレエ ～白鳥の湖～」実施のご報告
- 5月20日 「高オクタン価型FCC触媒の開発と実用化」で石油学会技術進歩賞を受賞 ②
- 5月19日 FTSE4 Good指数シリーズ 継続採用について
- 5月15日 コスモ アースコンシャス アクト “ニュージーランド航空で行く「世界自然遺産の旅」プレゼント!”のご案内
- 5月8日 コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン 6月下旬開催のご案内
- 5月7日 組織改定のお知らせ
- 5月7日 定款一部変更に関するお知らせ
- 4月27日 コスモ アースコンシャス アクト クリーン・キャンペーン in Mt.FUJI開催のご案内
- 4月22日 コスモ アースコンシャス アクト アースデー・コンサート20周年の今年、
絢香×小田和正 夢の共演が実現！ 一夜限りの豪華ライブが日本のリスナー、
そして世界のリスナーを魅了！
- 4月16日 新潟GTL実証プラントの竣工について
～日本独自のプロセス (JAPAN-GTLプロセス) による実証運転を開始～
- 4月7日 「Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index」対象銘柄への採用について ①
- 4月3日 個人版「コスモ チーム・マイナス6%」社内活動実績のお知らせ
- 3月26日 2009年4～6月原油処理について
- 3月19日 コスモ石油「社会貢献活動レポート2009」発行について
- 3月18日 フェロー制度の新設について

※ニュースの内容により色分けしています。 トピックス／CSR・環境／IR／社会貢献&メセナ活動
※上記の日付はプレスリリース日です。

1

社会的責任投資「DJSI Asia Pacific」の 対象銘柄に採用されました

コスモ石油は、社会的責任投資(SRI)の世界的な株価指数である「Dow Jones Sustainability Indexes (DJSI)」のアジア・太平洋版である「DJSI Asia Pacific」の対象銘柄として採用されました。「DJSI」は、ダウジョーンズ社とSAM社によって評価・選定された株式銘柄の株価指数で、「DJSI Asia Pacific」は日本・アジア・オセアニア地域の企業を対象としています。当社はこの他2003年3月より「FTSE4 Good Global Index」、2003年7月より「モーニングスター社会的責任投資評価指数」に継続的に組み込まれています。

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_090407/index.html

2

「高オクタン価型FCC触媒の開発と実用化」で 石油学会技術進歩賞を受賞しました

コスモ石油は、環境にやさしい、硫黄分を低減したサルファーフリーのガソリンを生産し、安定供給しています。この度、石油精製時に流動接触分解装置(FCC)から得られるガソリンのオクタン価を向上させる新しいFCC触媒を開発しました。この技術が高く評価され、平成20年度石油学会技術進歩賞を受賞しました。



石油学会技術進歩賞の授賞式

▶ http://www.cosmo-oil.co.jp/press/p_090520/index.html

コスモSS新店舗 オープン情報

4月から6月にオープンしたコスモ石油のサービスステーションをご紹介します。“ココロも満タンに”の想いを込めた新店舗です。お近くにお住まいの方はぜひご来店ください。



■4月オープン

- | | |
|------------------|-----------|
| ◎セルフピュア古河松並SS | 茨城県古河市 |
| ◎セルフピュア外環貝塚SS | 大阪府貝塚市 |
| ◎セルフピュア麓山SS | 愛知県名古屋市中区 |
| ◎セルフステーション新宮橋本SS | 和歌山県新宮市 |

■5月オープン

- | | |
|-----------------|--------|
| ◎セルフステーション小松原SS | 山口県宇部市 |
| ◎セルフステーション名張SS | 三重県名張市 |
| ◎コスモロード大槻SS | 福島県郡山市 |
| ◎セルフピュア一宮奥町SS | 愛知県一宮市 |

■6月オープン

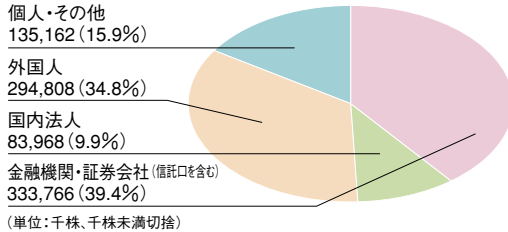
- | | |
|-------------------|---------|
| ◎セルフピュア多古あじさい館前SS | 千葉県香取郡 |
| ◎セルフピュア八街松林SS | 千葉県八街市 |
| ◎セルフ若江南 | 大阪府東大阪市 |

※店舗の詳細は、当社ホームページをご覧ください。

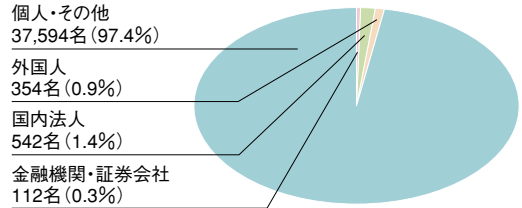
<http://www.cosmo-oil.co.jp/ss/open/index.html>

株式情報

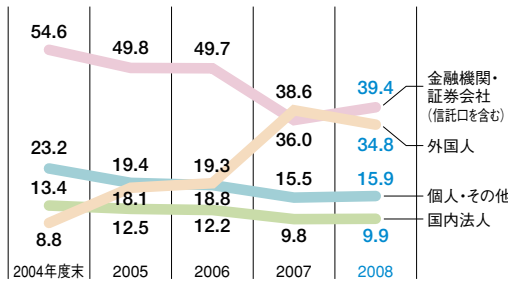
■発行済株式の総数 847,705,087株



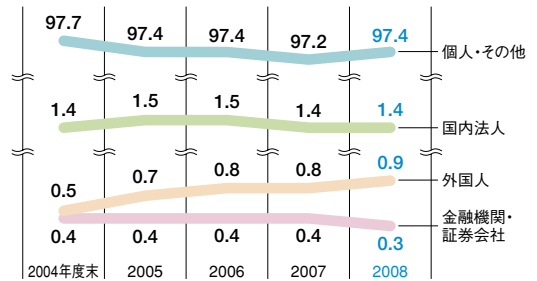
■株主数 38,602名



■発行済株式数の所有者別推移 (単位:%)



■株主数比率の推移 (単位:%)



■社債の状況 (単位:億円)

■無担保転換社債型新株予約権付社債

	発行日	前期末残高	当期末残高	償還期限
第4回	2005. 9/26	180	180	2010. 9/30

■大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
インフィニティ アライアンス リミテッド	176,000	20.76
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口)	58,292	6.87
日本トラスティサービス信託銀行株式会社 (信託口4G)	32,449	3.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	31,496	3.71
株式会社みずほコーポレート銀行	31,320	3.69
三井住友海上火災保険株式会社	21,878	2.58
株式会社三菱東京UFJ銀行	19,750	2.32
関西電力株式会社	18,600	2.19
東京海上日動火災保険株式会社	17,335	2.04
株式会社損害保険ジャパン	15,792	1.86

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 支払株主確定日	3月31日
中間配当金 支払株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社 東京都港区芝三丁目33番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目 8番4号 中央三井信託銀行株式会社証券代行部
電話照会先	電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行の全国 各支店ならびに日本証券代行株式会 社の本店及び全国各支店で行ってお ります。
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができな い事故、その他やむをえない事由が 生じた場合は、日本経済新聞に掲載 します。 公告掲載URL http://www.cosmo-oil.co.jp/ir/notice/index.html
上場取引所	東証一部・大証一部・名証一部

住所変更、単元未満株式の買取・買増等の お申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されま
した株主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井
信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払い配当金の支払いについて

株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお
申し出ください。

Cover Story

カバーストーリー

イタリア

表紙イラスト 古田 忠男

表紙のイラストは、イタリアの水の都、ベニスの川岸の風景や観光客に人気の高いゴンドラなどをイメージしてデザインしました。

当社グループでは、ALA配合の農業用液体肥料「ペンタキープシリーズ」をイタリアなど欧州で幅広く販売し、欧州の農業振興の一翼を担っています。

コスモ石油株主通信『シーズ・メール』62号

発行/コスモ石油株式会社 コーポレートコミュニケーション部 IR室
〒105-8528 東京都港区芝浦一丁目1番1号
TEL.(03)3798-3180 FAX.(03)3798-3841
ホームページ <http://www.cosmo-oil.co.jp/>

誌名『C's MAIL(シーズ・メール)』には、「C(コスモの手紙)」の意味を込めました。株主の皆様へ、心の通った情報を提供したいという当社の願いを、この名前託しています。